



想定地震の断層モデル (防災科学技術研究所)

市では、「より安全で安心して暮らせるまちづくり」のために「災害に強いまちづくりの推進」を施策に掲げ、災害体制の

整備を図っています。市内で大規模な地震等が発生すると、短期間に大量のがれきやごみが発生し、通常どおりの

災害廃棄物処理計画を見直しました



発行所
長野市環境部生活環境課
2014年2月発行
〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地
電話：026-224-5035 FAX：026-224-5108
seikatukankyo@city.nagano.lg.jp

	H24.1~11	H25.1~11	前年同月対比
可燃	84,869t	86,051t	1.4%
資源	3,352t	3,331t	-0.6%
燃物	5,090t	5,429t	6.7%
燃物	7,310t	6,633t	-9.3%
燃物	2,469t	2,428t	-1.7%
燃物	772t	707t	-8.4%
燃物	554t	514t	-7.2%
燃物	5,393t	5,261t	-2.5%
燃物	112t	116t	3.7%
合計	109,921t	110,470t	0.5%

毎日、家庭・事業所から排出されるごみは、ごみ焼却施設で処分されています。施設のある大豆島地区の皆さまに、ご理解とご協力をいただいております。

◆想定災害
地域防災計画にある糸魚川-静岡構造線断層帯の地震(マグニチュード8.0)の被害想定に基づき、災害廃棄物量は、し尿排出量……約100kl/日、

収集・運搬、処理が困難になると想定されています。このため、地域防災計画を補完し、大災害発生に伴う廃棄物の迅速な撤去、適正な処理及びリサイクルの実施と生活基盤の早急な復旧を進めるため、国や県の指針に基づき平成25年3月、災害廃棄物処理計画を見直し、平成25年度に各地区住民自治協議会に本計画の報告をしました。

○仮設トイレ
避難所等には、仮設トイレを設置しますが、避難者と各住民自治協議会の皆さんとの共同による維持管理も重要になります。

◆災害発生後
○家庭ごみの収集体制
道路状況や収集車輛の確保など、被災状況により収集区域・体制を「通常・特別・困難」の3エリアに分類し、平常時の8区分・16種別から、発災後には、回収品目や回数を減らして収集にあたります。

がれき発生量……約30万tが発生すると推計されます。

「市民参加の取組み」 自助・共助・公助の連携による「減災」と日頃からの備え

- ①各地区で、過去の災害発生状況や避難場所・避難所などを記入した「地域防災マップ」を作成し、発災後、どのように行動すれば安全に避難できるかなどの研修を重ねましょう。
- ②防火や迅速ながれき処理の観点から、自宅等の周辺には不用品を放置しないようにしましょう。
- ③災害発生時には、現在の集積所が使用できないことも予想されることから、地区で管理している土地などを臨時集積所として活用できるよう検討しておきましょう。
- ④自助として自宅に3日分の食料や水等を備蓄することが望まれています。食品等は消費期限が近づいた品から消費し、減った分を補充する「循環備蓄」を試みましょう。